

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上正勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間		自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高	(千円)	762,898	773,829	3,026,120
経常利益	(千円)	189,936	169,069	722,905
四半期(当期)純利益	(千円)	129,438	114,210	491,007
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失( )	(千円)	5,624	8,021	339
資本金	(千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数	(株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額	(千円)	4,251,999	4,436,817	4,459,481
総資産額	(千円)	5,100,175	5,436,331	5,389,979
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.52	17.22	74.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.5
自己資本比率	(%)	83.4	81.6	82.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中をはじめとした貿易摩擦の激化や英国のEU離脱の行方など世界経済の不確実性による下振れ懸念から、先行きに関する不透明感が増しております。

当事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の買い控えが見受けられました。また、記録的な自然災害が相次いだ影響や中国電子商取引法の規制強化による転売業者の購入が減少した影響は残るものの、高単価・高付加価値商品への国内需要は依然として堅調に推移しました。他方、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰などにより厳しい環境が続きました。さらに、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働生産性向上への関心がますます高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネットビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

#### ・EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注・仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力した結果、ユーザーの裾野が広がり、EDI事業全体として利用社数及び接続本数が順調に増加しました。

さらに、2019年10月から始まった消費税率の軽減税率制度への対応として、ユーザー各社の協力のもと、メーカー・卸売業間における軽減税率EDIフォーマットの提供及び軽減税率対象商品の情報収集とそのリストの提供を完了し、ユーザーのサポートを継続しました。また、BtoBの物流課題解決の一助として「物流EDI」の検討を始めました。

物流EDI：メーカー・卸売業・物流事業者が物流業務に関わるEDI（データ交換）を行うこと。

#### ・データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品などのナショナルブランドの商品情報を蓄積した「商品データベース」において、消費税率の軽減税率制度への対応として、軽減税率対象商品の情報を利用者が把握できるように対応しました。

・その他事業

A I ・ビッグデータ活用の調査研究、そして開発への取り組みを継続しました。

これら3つの事業への取り組みの結果、主にE D I通信処理料と「販売レポートサービス」利用料の増加などに支えられ、当第1四半期累計期間の売上高は773,829千円（前期比1.4%増）となりました。一方、Web発注リニューアルに伴う売上原価の増加、業務委託費や調査研究などの販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は166,673千円（前期比10.9%減）となりました。その結果、経常利益は169,069千円（前期比11.0%減）となり、四半期純利益は114,210千円（前期比11.8%減）となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

（E D I事業）

当社の主たる事業であるE D I事業は、利用企業数の増加、データ種類の利用拡大等によるE D I通信処理データ量の増加に支えられ、売上高は703,870千円（前期比3.0%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国43万店の小売店情報等及び日用品・化粧品・ペット業界等の各メーカーの商品情報を提供しており、これら各データベースの利用状況は概ね堅調に推移しました。しかし、E D I通信処理データ量の増加を促すべく改定した料金体系において、取引先データベースの利用料金を可変長方式E D Iの利用料金に含まれるよう設計した結果、取引先データベースの売上高が減少し65,855千円（前期比11.3%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めてまいりましたが、売上高は4,104千円（前期比19.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ46,351千円（0.9%）増加し、5,436,331千円となりました。流動資産は27,725千円（1.1%）減少し、2,547,823千円となりました。これは主に現金及び預金が25,929千円（1.2%）減少したことなどによるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ74,077千円（2.6%）増加し、2,888,507千円となりました。これは主に関係会社株式の評価額が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ69,015千円（7.4%）増加し、999,513千円となりました。流動負債は69,432千円（14.6%）増加し、544,236千円となりました。これは主に未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が減少したことなどにより、前事業年度末に比べ22,663千円（0.5%）減少し、4,436,817千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は12,089千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月31日		6,632,800		436,100		127,240

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,800	66,298	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,298	

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,900	-	1,900	0.0
計		1,900	-	1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,130	2,078,201
売掛金	447,074	453,619
前払費用	9,051	8,704
その他	15,392	7,397
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,575,549	2,547,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,397	51,397
減価償却累計額	38,989	39,461
建物(純額)	12,407	11,935
工具、器具及び備品	39,815	39,815
減価償却累計額	20,836	21,798
工具、器具及び備品(純額)	18,979	18,016
有形固定資産合計	31,387	29,952
無形固定資産		
ソフトウェア	569,004	619,004
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	570,387	620,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,049	1,246,147
関係会社株式	698,502	752,893
保険積立金	142,582	147,641
その他	91,522	91,484
投資その他の資産合計	2,212,655	2,238,167
固定資産合計	2,814,430	2,888,507
資産合計	5,389,979	5,436,331



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,011	147,373
未払金	44,311	159,848
未払法人税等	122,433	70,745
賞与引当金	24,876	54,728
役員賞与引当金	34,000	8,500
その他	79,171	103,040
流動負債合計	474,803	544,236
固定負債		
繰延税金負債	91,406	80,674
退職給付引当金	176,730	182,380
役員退職慰労引当金	175,600	180,218
資産除去債務	11,956	12,003
固定負債合計	455,694	455,277
負債合計	930,498	999,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	3,367,905	3,346,182
自己株式	1,788	1,788
株主資本合計	3,929,457	3,907,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,023	529,083
評価・換算差額等合計	530,023	529,083
純資産合計	4,459,481	4,436,817
負債純資産合計	5,389,979	5,436,331

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	762,898	773,829
売上原価	258,672	268,311
売上総利益	504,226	505,517
販売費及び一般管理費	317,217	338,844
営業利益	187,008	166,673
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	280	
有価証券利息	2,195	2,091
雑収入	444	295
営業外収益合計	2,928	2,395
経常利益	189,936	169,069
税引前四半期純利益	189,936	169,069
法人税、住民税及び事業税	67,822	65,176
法人税等調整額	7,325	10,316
法人税等合計	60,497	54,859
四半期純利益	129,438	114,210

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	58,702千円	55,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 定時株主総会	普通株式	135,933	20.5	2019年7月31日	2019年10月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	184,335千円	176,314千円

  

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )の金額	5,624千円	8,021千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19.52円	17.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,438	114,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,438	114,210
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,888	6,630,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月12日

株式会社プラネット  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本	悟 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 島	陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの2019年8月1日から2020年7月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。